

「陽陽介護」窮余の策

高齢者施設で新型コロナウイルスの陽性になった職員が、陽性の利用者を介護する。こうした「陽陽介護」とも言われる状況が、「第6波」の急激な感染拡大で人手不足となった介護現場で起きている。国は「想定外」のケースとみており、対策も迫っている。

（石川友恵、松山紫乃）

時刻時刻

「休業できぬ」感染者者出勤

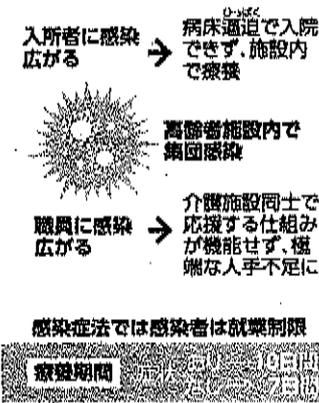
「介護施設は休業することできない。利用者を見続けなければならない。」

沖縄県でグループホームを経営する男性はそう話す。この施設では1月下旬、利用者の1人が発熱し、感染がわかった。その後、検査も合わせて利用者9人中8人が陽性、職員12人中9人の陽性が確認された。

県内の病床は逼迫している。受け入れは難しく、利用者ほとんどが軽症だったため、施設内で療養してもらった。

でも職員が足りない。日中3人、夜間2人が出勤し、回す必要がある。県内には人員が不足した際、他の高齢者施設から職員を派遣

「第6波」で追い込まれる介護現場



勤務状況を記した紙を指し示しながら、当時のことを振り返る施設長（画像は一部加工しています）＝4日、東海地方、松山紫乃撮影

東海地方の高齢者施設でも、さりさりの状況で働く施設職員の姿があった。

1月中旬、入居者や職員ら25人以上が検査で陽性となり、クラスター感染者集団が発生した。多くの職員が休みを取ることになり、残ったのは施設長を含め「濃厚接触者に当たらない」と判断された7人ほど。関

してもらう仕組みがある。調整を担う県の委託業者に頼んだが感染が相次いでおり、「すぐに回せる人材はいない」との答えだった。食事や排泄の介助などができなくなると利用者の命に関わる。「どうしようもない状態だった」。

こうしたなか、感染した職員たちが出勤を続けた。

「厚労省」想定していない

感染症法上は陽性者には就業制限があり、有症状なら10日間、無症状では7日間の療養期間が必要だ。陽性者が陽性者を介護することとは問題がある可能性がある。厚生労働省の担当者は「そういうケースは想定していない。どうなっているのか把握したうえで対応することになる」と話す。

厚労省「想定していない」

現状に追いついていない。厚労省の4月2日の公表では高齢者施設でのクラスターが前週から240件増え、増え幅は医療機関や企業などを上回る。介護従事者への対応は医療従事者へ比べ、後回しになってきた面がある。

介護従事者が濃厚接触者となった際の待機期間も段階的に緩和されたが、検査

と申し出た。男性は無症状で基礎疾患のない職員に対し、「出てもらえない状態から出てほしい」と頼んだ。施設には保健所から感染対策を指示され、県のコロナ

「誰が面倒を」検査避ける

てくれたが、それでも通常の半分程度の人数だった。当初、陽性になった入居者が入院した。だが、入院できたのは中等症などの数人だけだった。「入居者たちはこの個室で生活している。自分たちは施設を閉めることはできない」。

「誰が面倒を」検査避ける

介護と看護の両方を担う日々が続いた。実はこのころ、施設長は微熱やのどの痛みなどを感じていたという。自らの感染を疑ったが検査は受けなかった。「陽性となれば現場を離れなければいけない。そうなら誰が入居者の面倒を見るのか」。運営会

社にもその事情を伝えた。職員らは、さらなる感染拡大を招かぬよう対策を強化した。入居者は陽性者以外も個室で隔離。陽性者に対応した職員が利用する共用部分を「レッドゾーン」、それ以外を「グリーンゾーン」の二つに分けた。個室に食事を運ぶ際やソーンを移るごとにマスクとフェースシールドに加え、キャップやガウン、手袋を交換した。1日100枚ほどのガウンを使った日もあった。

後継者の厚労省は8日の閣議後会見で高齢者施設への対策を強める考えを表明。高齢者を受け入れる臨時医療施設の整備や施設内で療養する際に医師や看護師を派遣する仕組みをつくるなどとした。

高野龍昭・東洋大准教授（介護福祉学）は「介護施設」を防ぐために現場が追い込まれている状況を認識しないといけない。事業者側は緊急的な対応として、優先性の高い業務に集中してあたるべきだ。行政や医療機関は、施設での感染が広がらないよう、医療チームを派遣してアドバイザーをサポートができる体制を整えることが必要だと話す。

まで5日ほどかかった。その間、感染した職員が介助などにあたった。現在は療養期間が終わり、利用者、職員とも完治したという。

男性は「本来は自宅で療養してもらえないといけないが、利用者を見ないわけにはいかない。その責任は一番職員が感じていると思う。（陽性でも）出勤してもらわないとダメだった」と振り返る。

後継者の厚労省は8日の閣議後会見で高齢者施設への対策を強める考えを表明。高齢者を受け入れる臨時医療施設の整備や施設内で療養する際に医師や看護師を派遣する仕組みをつくるなどとした。

は見送られている。緩和された沖縄県以外、最長5日から出勤できる運用だ。5日目の出勤も、抗感染検査キットで2度の陰性確認が条件。不足している検査キットの供給は医療機関が最優先にされ、「自力で確保するのは難しい」（東京都内の社会福祉法人）。ワウチンの3回目接種も全体的には低調だ。

は見送られている。緩和された沖縄県以外、最長5日から出勤できる運用だ。5日目の出勤も、抗感染検査キットで2度の陰性確認が条件。不足している検査キットの供給は医療機関が最優先にされ、「自力で確保するのは難しい」（東京都内の社会福祉法人）。ワウチンの3回目接種も全体的には低調だ。

は見送られている。緩和された沖縄県以外、最長5日から出勤できる運用だ。5日目の出勤も、抗感染検査キットで2度の陰性確認が条件。不足している検査キットの供給は医療機関が最優先にされ、「自力で確保するのは難しい」（東京都内の社会福祉法人）。ワウチンの3回目接種も全体的には低調だ。